



# JA日本株式ファンド

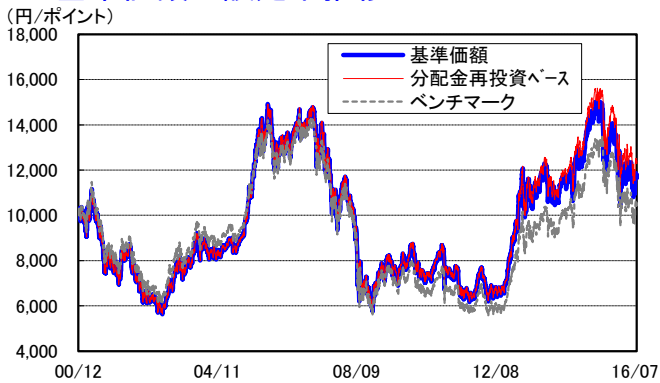
設定日:2000年12月22日 償還日:無期限 決算日:8月16日(休業日の場合は翌営業日)

追加型投信/国内/株式

## ●商品の特徴

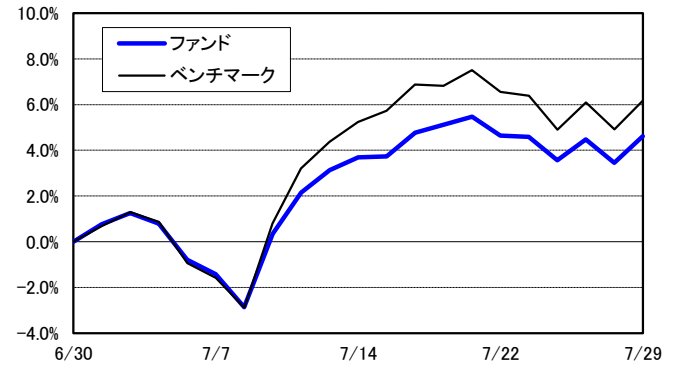
- 当ファンドは、JA日本株式マザーファンドを主要投資対象とし、マザーファンドを通じて、わが国の金融商品取引所に上場されている銘柄を中心に投資を行います。
- 運用にあたっては、ボトムアップアプローチによる個別銘柄選択により、ベンチマークである東証株価指数(TOPIX)を上回る投資成果を目指します。
- 株式の組入比率は原則として高位を保ちますので、基準価額は大きく変動することがあります。

## ●基準価額の設定来推移



- ※1 分配金再投資ベースは分配金(課税前)を再投資したものと計算しており、分配金があった場合は実際の基準価額とは異なります。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに値は異なります。
- ※2 ベンチマークの設定来推移は、設定日を10,000として指数化したものです。
- ※3 上記のグラフは過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ●当月のパフォーマンス推移



## ●設定来の運用実績

	ファンド騰落率 (分配金再投資) (1) (%)	TOPIX 騰落率 (2) (%)	差異 (1)-(2) (%)
過去1ヵ月	4.62	6.17	-1.55
過去3ヵ月	-1.17	-1.33	0.15
過去6ヵ月	-6.38	-7.63	1.25
過去1年	-19.31	-20.29	0.98
過去3年	15.30	16.88	-1.58
設定日	24.28	4.91	19.37

- ※1 ファンド騰落率(分配金再投資)は、当ファンドの決算時に収益の分配金があった場合に、その分配金(課税前)を再投資した場合の騰落率です。また、実際のファンドにおいては、課税の条件によってお客様ごとに騰落率は異なります。
- ※2 ファンド騰落率は過去のものであり、将来の運用成果を保証するものではありません。

## ●基準価額と純資産総額

年月日	基準価額 (円)	TOPIX (ポイント)	純資産総額 (百万円)	マザーファンド 純資産総額 (百万円)
2016/07/29	11,776	1,322.74	500	22,054
2000/12/22 (設定日)	10,000	1,260.88	4	8,749

- ※1 基準価額は信託報酬等控除後で算出されます。
- ※2 設定日の基準価額は設定当初の投資元本です。

## ●直近6期の分配実績

決算年月日	分配金 (課税前) (円)
2015/08/17	220
2014/08/18	180
2013/08/16	170
2012/08/16	0
2011/08/16	0
2010/08/16	0
設定来合計	660

※ 1万円当たりの実績です。

## ●信託財産の構成

ファンド	比率(%)
マザーファンド 受益証券	100.6
国内株式	-
株式先物・オプション	-
短期資産等	-0.6
合計	100.0

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール・ローン、CP、CD、未収金、未払金等が含まれます。

マザーファンド	比率(%)
国内株式現物	99.6
東証1部	99.1
東証2部	0.5
ジャスダック	-
その他	-
国内株式先物	-
短期資産等	0.4
合計	100.0

- ※1 比率は純資産総額対比です。
- ※2 短期資産等には、コール、CD、CP、現先、未収金、未払金等が含まれます。

JA日本株式ファンド

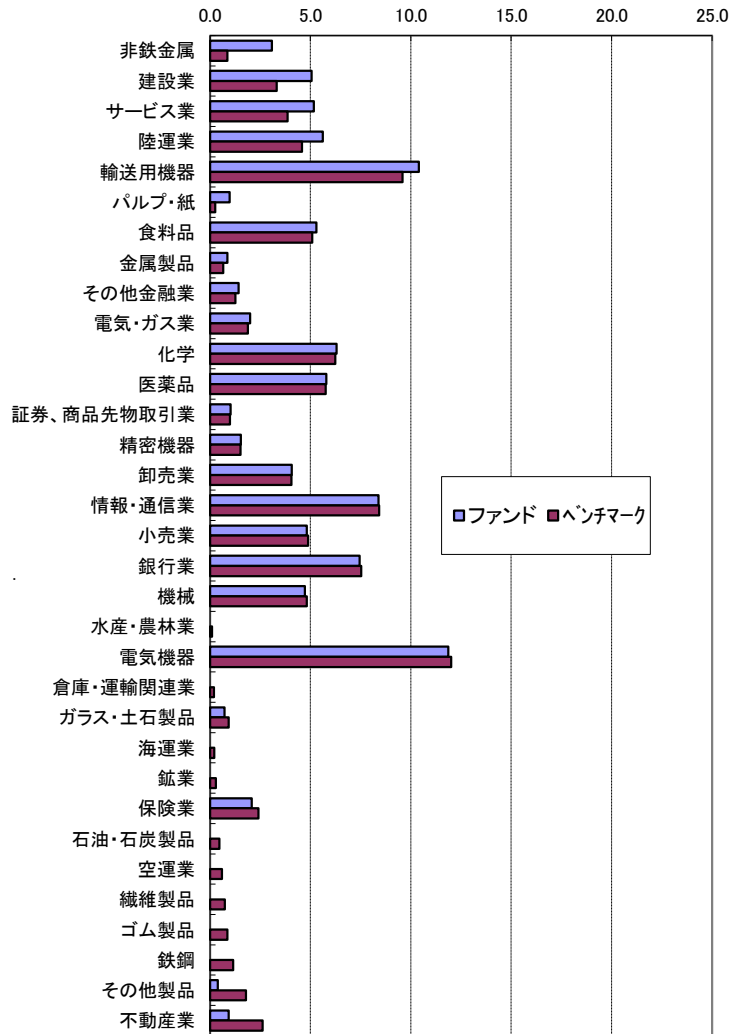
追加型投信/国内/株式

<マザーファンドの運用状況>

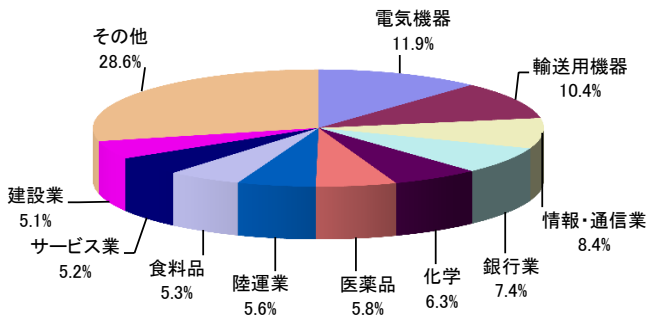
●業種別組入比率 (%)

業種	ファンド	ベンチマーク	差
非鉄金属	3.1	0.9	2.2
建設業	5.1	3.3	1.7
サービス業	5.2	3.9	1.3
陸運業	5.6	4.6	1.0
輸送用機器	10.4	9.6	0.8
パルプ・紙	1.0	0.3	0.7
食料品	5.3	5.1	0.2
金属製品	0.9	0.7	0.2
その他金融業	1.4	1.3	0.2
電気・ガス業	2.0	1.9	0.1
化学	6.3	6.2	0.1
医薬品	5.8	5.8	0.0
証券・商品先物取引業	1.0	1.0	0.0
精密機器	1.5	1.5	0.0
卸売業	4.1	4.1	0.0
情報・通信業	8.4	8.4	0.0
小売業	4.8	4.9	-0.1
銀行業	7.4	7.5	-0.1
機械	4.7	4.8	-0.1
水産・農林業	0.0	0.1	-0.1
電気機器	11.9	12.0	-0.1
倉庫・運輸関連業	0.0	0.2	-0.2
ガラス・土石製品	0.7	0.9	-0.2
海運業	0.0	0.2	-0.2
鉱業	0.0	0.3	-0.3
保険業	2.1	2.4	-0.3
石油・石炭製品	0.0	0.5	-0.5
空運業	0.0	0.6	-0.6
繊維製品	0.0	0.7	-0.7
ゴム製品	0.0	0.9	-0.9
鉄鋼	0.0	1.2	-1.2
その他製品	0.4	1.8	-1.4
不動産業	0.9	2.6	-1.7
合計	100.0	100.0	-

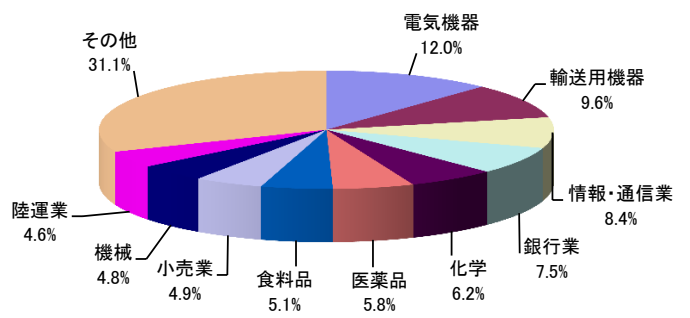
※1 業種分類は東証33分類に基づいています。  
 ※2 比率は国内株式現物対比です。



●ファンドの組入業種上位(10業種)



●ベンチマークの組入業種上位(10業種)



## JA日本株式ファンド

追加型投信/国内/株式

## &lt;マザーファンドの運用状況&gt;

## ●組入上位15銘柄

順位	銘柄	業種	組入比率(%)
1	三菱UFJフィナンシャル・グループ	銀行業	3.3
2	トヨタ自動車	輸送用機器	3.2
3	キーエンス	電気機器	3.0
4	富士重工業	輸送用機器	2.2
5	ソニー	電気機器	2.2
6	日本電信電話	情報・通信業	2.1
7	東京エレクトロン	電気機器	2.0
8	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.0
9	東海旅客鉄道	陸運業	1.8
10	リクルートホールディングス	サービス業	1.7
11	日本電産	電気機器	1.7
12	大成建設	建設業	1.7
13	NTTドコモ	情報・通信業	1.6
14	信越化学工業	化学	1.6
15	花王	化学	1.5

※ 比率は国内株式現物対比です。

組入銘柄総数: 105銘柄

## ●主な売買銘柄

※平均単価=金額÷株数

	買付				売付			
	銘柄	株数	金額	平均単価	銘柄	株数	金額	平均単価
1	村田製作所	14,200	176,723	12,445	日野自動車	169,800	184,016	1,084
2	あおぞら銀行	427,000	155,431	364	三菱UFJフィナンシャル・グループ	375,100	181,986	485
3	マツダ	102,800	152,678	1,485	日本電信電話	30,100	151,278	5,026
4	富士重工業	34,900	137,975	3,953	いすゞ自動車	100,600	133,017	1,322
5	西武ホールディングス	73,600	133,965	1,820	日本航空	39,400	127,045	3,225
6	大陽日酸	142,100	130,489	918	富士フィルムホールディングス	30,900	117,523	3,803
7	任天堂	3,900	123,948	31,782	ユニーグループ・ホールディングス	112,100	93,759	836
8	LINE	23,000	93,991	4,087	セイコーエプソン	51,700	90,960	1,759
9	信越化学工業	12,500	89,134	7,131	花王	14,100	81,522	5,782
10	レンゴー	118,000	81,501	691	塩野義製薬	14,200	77,903	5,486
11	武田薬品工業	16,900	73,754	4,364	日新製鋼	60,200	77,326	1,284
12	第一興商	13,900	63,574	4,574	朝日インテック	14,700	69,281	4,713
13	ペプチドリーム	9,400	55,561	5,911	住友不動産	25,000	69,263	2,771
14	三菱重工業	121,000	53,346	441	日本たばこ産業	15,000	64,200	4,280
15	ファーストリテイリング	1,700	51,600	30,353	シスメックス	8,800	63,777	7,247



## JA日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

## &lt;運用担当者のコメント&gt;

## ●7月の市場動向と運用状況

## (市場動向)

7月の日本株式市場は上昇しました。上旬は、英国の欧州連合(EU)離脱選択や為替の円高進行を受けた企業業績の先行き懸念が強まり下落しました。中旬は、米国の雇用統計が市場予想を大きく上回ったほか、参院選での与党勝利を受け大規模な経済対策への期待が高まったことなどから大幅に上昇しました。下旬は月末の日銀金融政策決定会合を控え様子見姿勢が強まるなか、為替の円高進行や原油価格の下落を背景に上値の重い展開となり、月末のTOPIXは1,322.74ポイントとなりました。

業種別では、株価が上昇する中これまで相対的に出遅れていた反動や下旬のマイナス金利拡大見送りを好感し上昇した保険業が値上がり率1位となり、以下、証券・商品先物取引、その他製品、輸送用機器、ガラス・土石製品と続きました。一方、原油価格が大幅下落したことを背景に、石油・石炭製品が値下がり率1位となり、以下、空運業、水産・農林業、小売業、電気・ガス業と続きました。

## (運用状況)

マザーファンドでは、月末の株式組入比率は99.6%と概ねフルインベストメントを継続しました。今月のパフォーマンスは、TOPIXの騰落率+6.17%に対して、当ファンドの騰落率は+4.62%となり、1.55%アンダーパフォームしました。

銘柄選択効果としては、非鉄金属のフジクラや電気機器の日本電産をオーバーウェイトしたことがプラス寄与するも、卸売業のIDOMをオーバーウェイトとしたことやその他製品の任天堂をアンダーウェイトとしたことがマイナスに寄与したことで、全体としてマイナスに寄与しました。

業種配分効果としては、非鉄金属のオーバーウェイト、不動産業のアンダーウェイトがプラスに寄与したものの、その他製品のアンダーウェイトがマイナスに寄与しました。

## ●今後の市場見通しと運用方針

## (市場見通し)

日本:外需は足許鈍化基調にあり、生産・投資動向に弱含みの兆しがみられます。国内需要については、消費者心理は引き続き鈍化基調にあり、消費の力強さに欠ける状態です。そのため、日本経済は総じて横ばい圏で推移するとみられます。物価については、為替水準が大きく円高に進んでおり、物価の基調も鈍化するなか、日銀は物価見通しを引き下げています。また、次回の決定会合において総括的な検証が行われ、日銀は引き続き現状方針を維持・強化するシナリオを見込みますが、物価上昇率2%達成の時間軸については長期化される可能性が高いと考えられます。

米国:企業部門の景況感を持ち直しの兆しがみられるものの、企業の生産・投資活動は鈍化基調が継続しています。消費者心理は改善基調で、個人消費は力強さに欠けませんが、底堅く推移しています。住宅関連指標は回復基調にあります。労働市場への懸念は後退し、米国経済は総じて緩やかな回復基調にあると考えられ、現時点では英国のEU離脱決定の影響も見られません。物価については、財価格に下押し圧力が生じていますが、サービス価格は上昇基調にあり、緩やかながら上昇基調となっています。米連邦準備制度理事会(FRB)は追加利上げについて、内外の金融経済動向を注視しつつ、物価動向や景気回復の勢いに十分留意しながら、慎重に判断していくものと考えられます。

欧州:欧州経済は、製造業受注や、アジア・米国への輸出に弱さが見られるなど、全体として力強さに欠けます。欧州主要国の消費は減速傾向にあり、周辺国の失業率は高止まりするなど、各国ばらつきはあるものの全体としては減速傾向がみられます。物価についてはユーロ圏効果の剥落による軟調な推移が想定され、欧州中央銀行(ECB)による緩和的な金融政策の継続を見込みます。

新興国:新興国全体では、足許やや持ち直しがみられますが、米国の利上げや中国景気減速等、新興国を取り巻く環境に根本的な変化は見られていません。米欧との経済的な繋がりが強い地域については、一定程度の下方耐性を有すると考えられますが、資源国や対外脆弱性を抱える国では、商品価格、米国の金融政策に大きく影響を受けると見込まれます。また、一部の新興国では国内の政治的混乱等に対する懸念を背景に格下げも見られており、今後も留意が必要と考えます。

日本株は緩和的な金融政策の継続が株価の下支えとなるものの、国内の基礎的要因については回復にもたつきが見られており、為替水準が大きく円高に進み企業業績の回復が不透明なことから、横ばい圏での推移を見込みます。

## (運用方針)

以上を前提に、業種配分方針としては現段階では業種リスクを極力控えております。今後につきましては、各国金融政策の動向、グローバル景気の見通し、為替変動による企業収益影響などを慎重に見極め、個別銘柄選択を重視したポートフォリオを構築していきます。

※運用担当者のコメントは7月末時点のものです。また、将来の市況環境の変動、正確性等を保証するものではありません。

## ○お申込みメモ

- 購入 いつでもご購入いただけます。
- 購入単位 販売会社が定める単位
- 購入価額 購入申込日の基準価額
- 購入時手数料 購入申込日の基準価額に1.62% (税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
  
- 信託設定日 2000年12月22日
- 信託期間 無期限
- 信託報酬 純資産総額に対して年1.296% (税抜1.20%)
- 決算日 毎年8月16日 (休業日の場合は翌営業日)
- 収益分配 原則として実質的な利子・配当収益に相当する収益を中心に、基準価額水準、市況動向等を勘案して分配を行います。ただし、分配対象額が少額の場合には分配を行わないこともあります。分配金再投資 (累積投資) 専用ファンドですので、収益分配金は税金を差し引いた後、自動的に無手数料で再投資されます。
  
- 換金 いつでも解約請求によってご換金いただけます。
- 換金単位 1口単位
- 換金価額 換金申込日の基準価額から信託財産留保額を差し引いた価額
- 信託財産留保額 換金申込日の基準価額に0.30%を乗じた額
- 換金代金の支払い 換金代金は原則として換金申込日から起算して4営業日目から支払いを行います。
  
- 税金
  - <個人のお客様の場合>
    - ・収益分配時の普通分配金については、配当所得として取り扱われ、課税されます。
    - ・換金時ならびに償還により交付を受ける金銭等は、譲渡所得とみなし、譲渡益に対し課税されます。
  - <法人のお客様の場合>
    - ・収益分配時の普通分配金ならびに換金時および償還時の個別元本超過額に対し課税されます。

※ 税制が改正された場合等には、上記の内容が変更となることがあります。詳しくは、販売会社、税務署などへお問い合わせください。

金融商品取引所や外国金融商品市場における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときには、ご購入申込みもしくはご換金申込みの受け付けを中止すること、およびすでに受け付けたご購入申込みもしくはご換金申込みを取り消す場合があります。

## ○委託会社、その他の関係法人

- ◆委託会社: 農林中金全共連アセットマネジメント株式会社 (金融商品取引業者 関東財務局長 (金商) 第372号 一般社団法人 投資信託協会会員 / 一般社団法人 日本投資顧問業協会会員)  
信託財産の運用指図、目論見書および運用報告書の作成等を行います。
- ◆受託会社: 三菱UFJ信託銀行株式会社 (再信託受託会社: 日本マスタートラスト信託銀行株式会社)  
追加信託に係る振替機関への通知等、信託財産の保管・管理・計算等を行います。
- ◆販売会社: 以下をご覧ください。  
ファンドの募集の取扱い・販売、目論見書・運用報告書の交付、一部解約の請求の受付、収益分配金、償還金および一部解約金の支払い等を行います。

販売会社等につきましては、以下の先までお問い合わせください。

- ◆農林中金全共連アセットマネジメント株式会社
- ホームページ: <http://www.ja-asset.co.jp>
- フリーダイヤル: 0120-439-244 (受付時間: 営業日の午前9時～午後5時)

お申込、投資信託説明書 (交付目論見書) のご提供は





## JA日本株式ファンド

追加型投信／国内／株式

## ○主なリスクと手数料

下記の事項は、この投資信託(以下「当ファンド」という。)をお申込みされる投資家の皆様にあらかじめ、ご確認いただきたい重要な事項としてお知らせするものです。

お申込みの際には、下記の事項および投資信託説明書(交付目論見書)の内容をよくお読みください。

## ＜当ファンドに係るリスクについて＞

当ファンドは、主にわが国の株式を実質的な投資対象としますので、国内株式の下落による組入株式の価格の下落や、組入株式の発行会社の倒産や財務状況の悪化等の影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。したがって、投資家の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金が割り込むことがあります。

当ファンドの基準価額の変動要因としては、主に「株価変動リスク」です。「株価変動リスク」にかかる指標は、東証株価指数(TOPIX)です。

※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「投資リスク」をご覧ください。

## ＜当ファンドに係る手数料等について＞

◆申込手数料(1口当たり)・・・申込時にご負担いただくものです。  
お申込日の基準価額に1.62%(税抜1.50%)以内で販売会社が独自に定める率を乗じて得た額とします。  
※詳しくは販売会社もしくは申込手数料を記載した書面にてご確認ください。

◆換金(解約)手数料・・・換金時にご負担いただくものではありません。

◆信託報酬・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。  
ファンドの純資産総額に年1.296%(税抜年1.20%)の率を乗じて得た額とします。

◆信託財産留保額(1口当り)・・・換金時にご負担いただくものです。  
換金申込受付日の基準価額に0.30%の率を乗じて得た額とします。

◆監査費用・・・保有期間中に間接的にご負担いただくものです。  
ファンドの純資産総額に年0.00324%(税抜年0.003%)の率を乗じて得た額とします。

◆その他の費用(\*)  
有価証券売買時の売買委託手数料、先物取引、オプション取引等に要する費用、外国における資産の保管時に要する費用、信託事務の処理に要する諸費用、信託財産に関する租税、受託者の立て替えた立替金の利息、資金借入れを行った場合の借入金利  
※詳しくは投資信託説明書(交付目論見書)の「費用と税金」をご覧ください。

(\*)「その他の費用」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。  
当該手数料等の合計額については、投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

## ○留意事項

■ 当資料は、農林中金全共連アセットマネジメント株式会社(以下、「当社」といいます。)が作成した販売用資料であり、金融商品取引法に基づく開示書類ではありません。

■ 当資料は当社が信頼できると判断したデータ等により作成しましたが、その正確性、完全性等を保証するものではなく、また事前の通知なしに内容を変更する場合があります。市場環境等の見直しにつきましても、その確実性を保証するものではありません。また、将来の運用成果を保証するものでもありません。

■ 当ファンドは、株式などの値動きの生じる証券に投資しますので、基準価額は日々変動します。したがって、元金および収益分配が保証されるものではなく、投資元本を割り込むことがあります。また、運用の成果は運用の実績により変動します。投資した資産の価値の減少を含むリスクは、投資信託をご購入のお客様に負っていただくこととなります。

■ 投資信託は預貯金や保険商品とは異なり、預金(貯金)保険機構、保険契約者保護機構の保護対象ではありません。投資信託のお申込みに関しては、クーリングオフの適用はありません。

■ ご購入の際は、販売会社より投資信託説明書(交付目論見書)をお渡しますので、必ずお受取りいただき、詳細をご確認のうえ、ご自身でご判断いただきますようお願いいたします。

■ 東証株価指数(TOPIX)に関する著作権、知的財産、その他一切の権利は東京証券取引所に帰属します。また、東京証券取引所は同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。